

# 2012年度自主行動計画評価・検証結果及び今後の課題等(案) 【概要】

□ 2012年度評価・検証について	.....	1
□ 自主行動計画の進捗状況	.....	2
□ 2011年度自主行動計画評価・検証の結果	.....	4
□ 評価・検証の視点毎の評価	.....	6
□ 今後の課題等	.....	9
(参考)我が国温室効果ガス排出量の推移	.....	12

# 2012年度自主行動計画の評価・検証について

- 京都議定書目標達成計画(平成20年3月28日全部改訂)において、自主行動計画は、進捗状況の評価・検証制度として、関係審議会等による定期的なフォローアップを行うものと位置づけられている。
- これまで経済産業省では、同計画を踏まえ、所管41業種の自主行動計画について、産業構造審議会地球環境小委員会に設置された7つの業種別ワーキンググループにおいて評価・検証を行ってきたところである。
- 「産業構造審議会地球環境小委員会・中央環境審議会自主行動計画フォローアップ専門委員会合同会議」は、経済産業省の評価・検証制度の中で、各WGの上位機関に当たる審議会である。ここでは、各WGでの審議結果について報告を受けるとともに、「2012年度自主行動計画の評価・検証の結果及び今後の課題等」を整理する。

## 2012年度評価・検証のスケジュール

### 業種別ワーキンググループの開催

(1) 化学・非鉄金属WG 【座長: 橘川武郎 一橋大大学院教授】	平成24年12月14日
(2) 鉄鋼WG 【座長: 佐久間健人 高知工科大学学長】	〃 12月14日
(3) 自動車・自動車部品・自動車車体WG 【座長: 松橋隆治 東京大学大学院教授】	〃 12月17日
(4) 製紙・板硝子・セメント等WG 【座長: 中上英俊 住環境計画研究所所長】	〃 12月18日
(5) 流通・サービスWG 【座長: 中上英俊 住環境計画研究所所長】	〃 12月18日
(6) 資源・エネルギーWG 【座長: 山地憲治 地球環境産業技術研究機構理事】	〃 12月19日
(7) 電子・電機・産業機械WG 【座長: 橘川武郎 一橋大大学院教授】	〃 12月21日

## 取りまとめ

### 産業構造審議会地球環境小委員会

・中央環境審議会自主行動計画フォローアップ専門委員会合同会議 <平成25年3月29日>

# 自主行動計画の進捗状況(目標達成状況)

## 結果概要

- 2011年度実績は、前年度に比べ目標達成業種が減少。これは、原子力発電所の長期停止による電力排出係数の悪化が悪影響を及ぼしたと考えられる。
- 電力排出係数を、電気事業連合会が目標を達成した場合(0.305kg-CO<sub>2</sub>/kWh(発電端))に固定した場合の実績に注目すると、目標達成業種は増加。各業種における省エネ努力等の進展が見られると言える。
- なお、4ヶ年平均で評価した場合において、未だ目標を達成していない業種も11業種存在する。最終的な評価は、来年度のフォローアップにおいて、5ヶ年での実績に基づき改めて評価されることとなるが、その際には、自主行動計画の目標、内容については自主性にゆだねられるべきものであることを踏まえつつ、その達成が社会的要請となっていることも踏まえることが重要である。他方で、東日本大震災の影響等や、日本全体での目標達成状況も踏まえる必要があり、目標未達成の業種については、その達成に向けた努力や未達成の要因分析の実施などを含め、総合的に厳格な評価・検証を実施する。

### (1) 京都メカニズムクレジット活用後の排出量に基づく評価

(昨年度)

目標達成業種	27業種 (目標達成率 65.9%)
目標未達成業種	14業種
合計	41業種

29業種

12業種

### (2) 電力排出係数を固定した場合の評価

(昨年度)

目標達成業種	34業種 (目標達成率 85.0%)
目標未達成業種	6業種
合計	40業種 (※)

29業種

11業種

(※)電気事業連合会を除いた業種数

### (3) 目標期間4ヶ年(2008~2011)平均の評価

(係数固定)

目標達成業種	30業種 (目標達成率 73.2%)
目標未達成業種	11業種
合計	41業種

33業種

8業種

# 自主行動計画の進捗状況(CO2排出量の推移)

## 結果概要

- 所管業種のCO2排出量(クレジット調整後)(1)は、全部門において前年度実績より増加。一方、係数を固定した場合(2)で評価すると、全部門で減少していることが分かる。
- 基準年度比で減少しているのは産業部門のみではあるものの、全体としては相当程度の削減を実現しており、自主行動計画で削減努力を積み重ねてきた産業界の取組は評価できる
- 引き続き、各業種の削減努力を促していくことが重要

## (1) 京都メカニズムクレジット活用後の排出量に基づく評価

(排出量単位: 万t-CO2)

部門名	2011年度					2010年度	基準年度
	CO2排出量	増減				CO2排出量	CO2排出量
		10年度比	率(%)	基準年度比	率(%)		
エネルギー転換部門	7,816.3	+ 697.0	+ 9.8	+ 1,521.2	+ 24.2	7,119.3	6,295.1
産業部門	32,714.8	+ 416.0	+ 1.3	▲ 4,043.2	▲ 11.0	32,298.8	36,758.0
業務部門	1,540.7	+ 296.4	+ 23.8	+ 608.4	+ 65.3	1,244.3	932.3
合計	42,071.8	+ 1,409.4	+ 3.5	▲ 1,913.6	▲ 4.4	40,662.3	43,985.4

## (2) 電力排出係数を固定した場合の評価

部門名	2011年度					2010年度	基準年度
	CO2排出量	増減				CO2排出量	CO2排出量
		10年度比	率(%)	基準年度比	率(%)		
エネルギー転換部門(※)	3,750.5	▲ 241.4	▲ 6.0	+ 543.5	+ 16.9	3,991.9	3,207.0
産業部門	30,987.0	▲ 1,105.8	▲ 3.4	▲ 4,865.8	▲ 13.6	32,092.8	35,852.8
業務部門	1,150.0	▲ 60.8	▲ 5.0	+ 372.3	+ 47.9	1,210.8	777.7
合計	35,887.5	▲ 1,408.0	▲ 3.8	▲ 3,949.9	▲ 9.9	37,295.5	39,837.5

(注1) 2011年度の排出量は、電事連が目標を達成した場合に用いる固定排出係数に基づいて算定。

(注2) 固定排出係数は、0.305kg-CO2/kWh(発電端)

(※) 電気事業連合会、特定規模電気事業者を除いた数値

# 2011年度自主行動計画評価・検証の結果

S:CO2排出量が基準年度比で減少、連続達成期間が2年以内  
 A:CO2排出量が基準年度比で減少、連続達成期間が3年以上  
 B:CO2排出量が基準年度比で増加、連続達成期間が2年以内  
 C:CO2排出量が基準年度比で増加、連続達成期間が3年以上

☆: 目標引き上げ業種  
 ◎: 目標達成業種  
 ○、△: 目標未達成業種  
 なお、目標達成業種(☆、◎)については、CO2排出量の増減や目標引き上げ水準等の条件によりSABCを評価

## CO2排出量削減(基準年度比)

CO2排出量  
増減(%)

☆A 1. 日本染色協会(エネルギー消費量、CO2排出量) ▲ 66.3

◎S 1. 日本建設機械工業会(エネルギー原単位) ▲ 1.7

◎A

- 1. 日本製紙連合会(エネルギー原単位、CO2原単位) ▲ 27.3
- 2. セメント協会(エネルギー原単位) ▲ 38.2
- 3. 日本自動車部品工業会(CO2排出量、CO2原単位) ▲ 15.3
- 4. 日本自動車工業会・日本自動車車体工業会(CO2排出量) ▲ 35.1
- 5. 日本鉱業協会(エネルギー原単位) ▲ 5.6
- 6. 石灰製造工業会(エネルギー消費量、CO2排出量) ▲ 35.2
- 7. 板硝子協会(エネルギー消費量、CO2排出量) ▲ 36.2
- 8. 日本ガラスびん協会(エネルギー消費量、CO2排出量) ▲ 53.0
- 9. 日本電線工業会(メタル電線)(エネルギー消費量) ▲ 29.5
- 10. 日本衛生設備機器工業会(CO2排出量) ▲ 46.6
- 11. 日本産業車両協会(CO2排出量) ▲ 15.0
- 12. 日本DIY協会(エネルギー原単位) ▲ 7.5
- 13. リース事業協会(エネルギー原単位) ▲ 3.4

☆C 2. 特定規模電気事業者9社(CO2原単位) + 1628.3

◎B

- 1. 日本電線工業会(光ファイバー)(エネルギー原単位) + 535.0
- 2. 石油鉱業連盟(CO2原単位) + 41.8
- 3. 日本フランチャイズチェーン協会(エネルギー原単位) + 264.0
- 4. 情報サービス産業協会(オフィス)(エネルギー原単位) + 96.6

◎C

- 1. 石油連盟(エネルギー原単位) + 21.2
- 2. 日本アルミニウム協会(エネルギー原単位) + 18.2
- 3. 日本チェーンストア協会(エネルギー原単位) + 72.9
- 4. 日本ショッピングセンター協会(エネルギー原単位) + 8.6
- 5. 日本百貨店協会(エネルギー原単位) + 60.9
- 6. 大手家電流通懇談会(エネルギー原単位) + 5.6
- 7. 情報サービス産業協会(データセンター)(エネルギー原単位) + 39.9
- 8. 日本チェーンドラッグストア協会(エネルギー原単位) + 153.8
- 9. 日本LPガス協会(エネルギー原単位) + 10.5

## CO2排出量増加(基準年度比)

○

- 1. 日本ガス協会(CO2排出量、CO2原単位) ▲ 73.6
- 2. 日本鉄鋼連盟(エネルギー消費量) ▲ 8.5
- 3. 日本化学工業協会(エネルギー原単位) ▲ 2.8
- 4. 日本ゴム工業会(CO2排出量) ▲ 5.1
- 5. 日本産業機械工業会(CO2排出量) ▲ 9.5
- 6. プレハブ建築協会(CO2排出量) ▲ 8.4
- 7. 日本貿易会(CO2排出量) ▲ 33.0

△

- 1. 日本伸銅協会(エネルギー原単位) ▲ 8.1
- 2. 石灰石鉱業協会(エネルギー原単位) ▲ 29.1

9. 電機・電子4団体(CO2原単位) + 53.1

- 3. 電気事業連合会(CO2原単位) + 48.7
- 4. 日本印刷産業連合会(CO2排出量) + 2.2
- 5. 日本ベアリング工業会(CO2原単位) + 38.1
- 6. 日本工作機械工業会(エネルギー消費量、エネルギー原単位) + 31.3

目標未達成

目標達成

※ 日本ガス協会、日本鉄鋼連盟、日本ゴム工業会、日本産業機械工業会、プレハブ建築協会、電機・電子4団体、日本印刷産業連合会は、4ヶ年平均(2008~2011年度)では目標達成水準にある。

# 2011年度自主行動計画評価・検証の結果(4ヶ年平均)

S:CO2排出量が基準年度比で減少、連続達成期間が2年以内  
 A:CO2排出量が基準年度比で減少、連続達成期間が3年以上  
 B:CO2排出量が基準年度比で増加、連続達成期間が2年以内  
 C:CO2排出量が基準年度比で増加、連続達成期間が3年以上

☆: 目標引き上げ業種  
 ◎: 目標達成業種  
 ○、△: 目標未達成業種  
 なお、目標達成業種(☆、◎)については、CO2排出量の増減や目標引き上げ水準等の条件によりSABOを評価

目標未達成

目標達成

○	1. 日本化学工業協会(エネルギー原単位) 2. 日本建設機械工業会(エネルギー原単位) 3. 日本貿易会(CO2排出量)	▲ 4.2 ▲ 20.2 ▲ 38.0
△	1. 日本伸銅協会(エネルギー原単位) 2. 石灰石鉱業協会(エネルギー原単位)	▲ 18.6 ▲ 34.7
	4. 日本ベアリング工業会(CO2原単位) 5. 石油鉱業連盟(CO2原単位) 6. 日本工作機械工業会(エネルギー消費量、エネルギー原単位) 7. 日本フランチャイズチェーン協会(エネルギー原単位) 8. 情報サービス産業協会(オフィス)(エネルギー原単位)	+ 11.4 + 56.4 + 7.6 + 197.8 + 66.1
	3. 電気事業連合会(CO2原単位)	+ 23.5

	CO2排出量 増減(%)
◎S	1. 日本染色協会(エネルギー消費量、CO2排出量) ▲ 65.6 2. 日本鉄鋼連盟(エネルギー消費量) ▲ 11.4 3. 日本ゴム工業会(CO2排出量) ▲ 22.6 4. 日本印刷産業連合会(CO2排出量) ▲ 8.9 5. 日本産業機械工業会(CO2排出量) ▲ 19.9 6. プレハブ建築協会(CO2排出量) ▲ 16.2
◎A	1. 日本ガス協会(CO2排出量、CO2原単位) ▲ 76.0 2. 日本製紙連合会(エネルギー原単位、CO2原単位) ▲ 24.5 3. セメント協会(エネルギー原単位) ▲ 36.0 4. 日本自動車部品工業会(CO2排出量、CO2原単位) ▲ 26.4 5. 日本自動車工業会・日本自動車車体工業会(CO2排出量) ▲ 41.5 6. 日本鉱業協会(エネルギー原単位) ▲ 9.8 7. 石灰製造工業会(エネルギー消費量、CO2排出量) ▲ 28.4 8. 日本アルミニウム協会(エネルギー原単位) ▲ 23.0 9. 板硝子協会(エネルギー消費量、CO2排出量) ▲ 37.0 10. 日本ガラスびん協会(エネルギー消費量、CO2排出量) ▲ 53.4 11. 日本電線工業会(メタル電線)(エネルギー消費量) ▲ 39.0 12. 日本衛生設備機器工業会(CO2排出量) ▲ 50.0 13. 日本産業車両協会(CO2排出量) ▲ 23.1 14. 日本ショッピングセンター協会(エネルギー原単位) ▲ 18.1 15. 大手家電流通懇談会(エネルギー原単位) ▲ 2.9 16. 日本DIY協会(エネルギー原単位) ▲ 13.0 17. 日本LPガス協会(エネルギー原単位) ▲ 8.5 18. リース事業協会(エネルギー原単位) ▲ 17.5
◎B	1. 特定規模電気事業者9社(CO2原単位) + 1685.2 1. 電機・電子4団体(CO2原単位) + 40.4 2. 日本電線工業会(光ファイバー)(エネルギー原単位) + 407.5
◎C	1. 石油連盟(エネルギー原単位) + 26.6 2. 日本チェーンストア協会(エネルギー原単位) + 58.3 3. 日本百貨店協会(エネルギー原単位) + 47.9 4. 情報サービス産業協会(データセンター)(エネルギー原単位) + 21.6 5. 日本チェーンドラッグストア協会(エネルギー原単位) + 58.3

CO2排出量増加(基準年度比)

# 評価・検証の視点①(目標未達成業種の目標達成の蓋然性向上)

- 未達成業種の目標達成の蓋然性を評価するに当たり、4ヶ年平均で未だ目標を達成していない11業種の実績等をまとめると、以下のとおりである。

	目標指標	基準年度	目標水準	2011年度実績	2008~2011年度 4ヶ年平均	2011年度 CO2排出量 (万t-CO2)	(参考1) 電力係数固定	(参考2) 前目標水準 での評価
電気事業連合会	CO2原単位	1990年度	▲20%程度	+14.1%	▲7.2%	40,900		—(※2)
日本化学工業協会	エネルギー原単位	1990年度	▲20%	▲16%	▲15%	6,010	—(※1)	達成
石油鉱業連盟	CO2原単位	1990年度	▲20%	▲22.8%	▲19.7%	459	達成	—
石灰石鉱業協会	エネルギー原単位	1990年度	▲10%	▲7%	▲7.3%	31.9	—	達成
日本ベアリング工業会	CO2排出原単位	1997年度	▲13%	+1%	▲10.0%	77.9	達成	—
日本建設機械工業会	エネルギー原単位	1990年度	▲15%	▲17%	▲14%	53.3	—	達成
日本工作機械工業会	エネルギー消費量	1997年度	▲6%	+2%	▲1%	26.9	—	—
	エネルギー原単位		▲6%	▲6%	+1%			
日本伸銅協会	エネルギー原単位	1995年度	▲9.05%	▲1.6%	+0.7%	56.8	—	未達成
日本フランチャイズ チェーン協会	エネルギー原単位	1990年度	▲23%	▲23.6%	▲20.8%	341	—	達成
情報サービス産業協会	【オフィス系】 エネルギー原単位	2006年度	▲1%	▲8.3%	▲0.8%	60.8	—	—
	【データセンタ系】 エネルギー消費量		▲3.5%	▲4.0%	▲4%			
日本貿易会	CO2排出量	1998年度	▲41%	▲33%	▲38%	3.9	達成	未達成

(※1)CO2目標業種のみ評価

(※2)過去に目標を引き上げている業種のみ評価



# 評価・検証の視点①(目標未達成業種の目標達成の蓋然性向上)

## 結果概要

- これまで自主行動計画の評価・検証プロセスにおいては、目標となる水準を達成していない業種に対し、目標達成の蓋然性向上の観点から、未達幅(達成までに必要な単位、量)を埋め合わせるための今後の対策内容(京都クレジット等の活用を含む)とその効果について定量的な説明を求めてきた。
- 特に今年度は、目標期間の終期が目前に迫っていることに鑑み、4ヶ年平均で目標に達していない11業種を中心に説明を求めた。
- その結果、未達成業種のうち、目標達成のための今後の対策について定量的に説明している(クレジット調達意思を含む)と評価できる業種が多数(8業種)であった。

## 【目標未達成業種の今年度の評価】

未達成業種 (2008～2011年度平均)	定量的な説明 (※1)	今後のクレジット調達 の検討意思	目標の達成見通し、考え方(抜粋)
電気事業連合会	(※2)	未定	②(※3) ・現段階では2012年度までのCO2排出原単位等を見通すことは困難。 ・震災以降の原子力発電所の長期停止等により、目標達成は非常に厳しい状況にあるが、できる限り努力。
日本化学工業協会(*)	○	×	① ・生産指数が当初目標設定見直し時に予測したように推移したとすると、1997年度以降毎年省エネ投資を実施しており、その成果として、目標は達成できると考えているところ。 ・京都議定書で設定されているGHG排出量は、代替フロン等3ガスの製造時の排出削減努力とあわせて、基準年比29%の排出削減を達成。
石油鉱業連盟	○	○	① ・天然ガス需要の増大にともない、生産の中心が原単位の比較的高いガス田へ移行してくる傾向。引き続き低圧ガスの有効利用等、温室効果ガス削減対策の強化を行っており、2008～2012年度平均値は目標を達成する見込み。
石灰石鉱業協会	×	○	② ・非常に厳しい状況だが、出来る限り努力。 ・2008年9月に発生したリーマンショックの影響を受け、2007年度以降は年々生産量が減少。また、2011年3月に東日本大震災が発生し、物流の停滞や停電(計画停電を含む)等により、生産活動に大きな支障をもたらした。
日本ベアリング工業会	○	×	① ・自主的な削減対策を推進することに加え、CO2排出量の約8割を占める電力の換算係数が予定どおり改善すれば、目標の13%削減は可能。
日本建設機械工業会	○	○	① ・2012年度の各社経営見通しを基にした5ヶ年平均は16%削減となり、目標値の15%削減を僅かながら達成できる見通し。
日本工作機械工業会	○	○	② ・目標達成には、残り一年で、総量・原単位とも、基準年比で30%程度の削減が必要となるが、現在の目標達成に向け全力を挙げる。 ・「環境活動マニュアル」の拡充や、「環境・安全活動成果報告会」の開催を通じて、効果的な省エネ対策の横展開を推進
日本伸銅協会	×	×	② ・リーマンショックのあおりを受け生産量が激減し、特に2009年度は過去最低に並ぶ生産量となった。これにより設備稼働率が低下し、エネルギー原単位は昨年度に増して悪化したが、今後更に省エネ設備投資の継続と、これまでの省エネ努力を継続することにより、目標達成に向け努力。
日本フランチャイズチェーン協会	○	×	② ・目標の達成に向けて各社とも新規店舗等を中心に省エネ機器(LED照明、太陽光発電装置等)を積極的に導入することと、節電対策に取り組んでいるところ
情報サービス産業協会	○	×	① ・4ヶ年平均でデータセンタ部門は目標達成 ・オフィス部門についても、2010年度比で原単位あたり約10%改善されている。2012年度も、震災以降実施された節電が参加企業で定着しており、5ヶ年平均で目標が達成出来る見込み。
日本貿易会	○	×	① ・各社の電力使用量は、省エネ設備等の導入等を通じて、1998年度以降、一貫して削減 ・毎年、より一層厳しい目標を掲げながら、その達成に向けた努力を進めており、本目標を達成することは可能と判断。ただし、電気事業連合会が目標を達成することが条件。

(※1)各業種が自主行動計画業種別WGIに提出した資料において、「今後の見通し」が目標に達しているかどうかで評価

(※2)「今後の需給見通しが不透明であることから、記載していない」(電気事業連合会)

(※3)【①】目標達成の見込み、【②】目標達成は厳しい状況だが、努力を続ける、【③】目標達成は困難

(\*) 目標引き上げの際、「今後エネルギー原単位に関する外的悪化要因が顕在化した場合には、87%程度になり得る。」との条件付(日本化学工業協会)

## 評価・検証の視点②(京都メカニズムクレジット等の償却)

### 結果概要

- 自主行動計画の目標達成のため、各業種は自主的に京都メカニズムクレジット等の取得を進めてきた。
- 今年度は、以下の表に掲げる業種において具体的な償却量、又は予定量が示された他、全18業種から、目標が達成困難な場合に京都メカニズムクレジット等の活用を検討する旨が公表された。(参加企業が独自に取り組んでいる業種も含む)

### (1) 償却量(政府口座に無償移転された量)

【業種】	これまでに償却された京都メカニズム等の量
電気事業連合会	約2.03億t-CO <sub>2</sub>
特定規模電気事業者	約33万t-CO <sub>2</sub>
プレハブ建築協会	772t-CO <sub>2</sub> (国内クレジットのみ)
日本印刷産業連合会	600t-CO <sub>2</sub> (国内クレジットのみ)

### (2) 活用予定量

【業種】	報告された京都メカニズム等の活用予定量 (2008～2012年度の5年間)
電気事業連合会	—(※)
日本鉄鋼連盟	約2,700万t-CO <sub>2</sub>
特定規模電気事業者	約110万t-CO <sub>2</sub>
日本印刷産業連合会	600t-CO <sub>2</sub> (国内クレジットのみ)

(※)「今後の需給見通しが不透明であることから、記載していない」(電気事業連合会)

## 今後の課題等①

- これまで、産業界の自主行動計画は、1997年に日本経団連が率先して策定して以降、評価・検証審議会等での審議内容を踏まえ、着実に取組が進められてきた。
- すでに目標期間の終期が迫ってきていることに鑑みると、これまでの指摘事項に対応できていない業種については、社会に対して合理的な説明を行い説明責任を果たすべき。
- その上で、2013年度以降の自主的取組における課題として十分に認識し、対応を進めることが必要。

### 1. 目標未達成業種の確実な目標達成

今年度の評価・検証において、各業種から提示された対策内容(京都メカニズムの活用を含む)については、自主行動計画全体の信頼性の維持・更なる向上のため、着実に実施していくことを求める。

未だ目標を達成していない業種については、来年度フォローアップにおいて、5ヶ年での実績に基づき改めて評価されることとなるが、その際には、自主行動計画の目標、内容については自主性にゆだねられるべきものであることを踏まえつつ、その達成が社会的要請となっていることも踏まえることが重要である。他方で、東日本大震災の影響等や、日本全体での目標達成状況も踏まえる必要があり、目標未達成の業種については、その達成に向けた努力や未達成の要因分析の実施などを含め、総合的に厳格な評価・検証を実施する。

なお、目標達成のために京都メカニズム等を活用する場合は、原則として最終年度の評価・検証の実施までに償却することが必要である。ただし、国連でのCDM等の審査状況を鑑み、契約済みクレジットの発生に遅れが生じる場合等も考えられるため、最終的な償却量及び自主行動計画の達成状況については、2012年度の温室効果ガス排出量が確定する翌年4～5月以降を目処に確定することとする。

### 2. 目標達成業種の対策の強化等

これまで、各年度のフォローアップの時点で目標を超過している業種については、積極的に目標の引き上げを実施することを求めてきた。

一方、すでに目標期間の終期が迫っていることを踏まえれば、今後は、策定・検討中の低炭素社会実行計画の目標値において、自主行動計画より一歩進んだ目標水準等を掲げるなど、対策の強化を行うべきである。

## 今後の課題等②

### 3. 各業種における取組の評価等

各業種の取組の評価は、目標値の達成のみならず、例えば以下の視点も併せて行うべき。

- ①連続目標達成期間
- ②目標値に対する目標達成率
- ③目標引き上げの実施
- ④震災その他の自主削減努力以外の要因による目標達成への影響 など

なお、これらの視点に基づく取組評価は、必要に応じて専門の検討会を開催するなど、各業種の努力が公正に評価されるよう努めるべきである。

### 4. ライフサイクル全体での削減貢献及び海外貢献等

温暖化が地球規模で進行している事象であることに鑑みると、製造プロセスだけでなく、ライフサイクル全体として製品に係る排出削減を評価することが非常に重要である。産業界には、次期計画において、優れた低炭素製品・技術等による国内外での排出削減に積極的に貢献するとともに、削減貢献量(ポテンシャル)について可能な限り客観的な根拠を公表しつつ、定量的に示すことが期待される。

### 5. 東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故を受けて

全国の原子力発電所の稼働停止が続いていることから、2011年度の電力排出係数は、前年度比で2割以上悪化した。2012年度は更なる悪化が見込まれている。

政府は、このような状況下での各業種における削減努力の適切な評価方法(例えば、電力排出係数を固定して評価するなど)を検討し、最終的な目標の達成・未達成を評価するに当たって十分に考慮するべきである。

## 6. 取得した京都クレジット等の今後の取扱

自主行動計画の下、目標達成が困難となる場合に備えて、京都クレジット等の取得を行う業種も存在。これらの業種においては、今後、取得したクレジットに余剰が出る可能性が考えられる。

京都クレジットについては、国際的には、我が国の活用は認められていないものの、国内的には独自のルールで活用することも可能である。この点については、京都議定書第一約束期間における日本全体の排出量が確定した際の国の保有するクレジットの扱い等も踏まえつつ、今後検討していくことが必要である。

## 7. 低炭素社会実行計画への取組

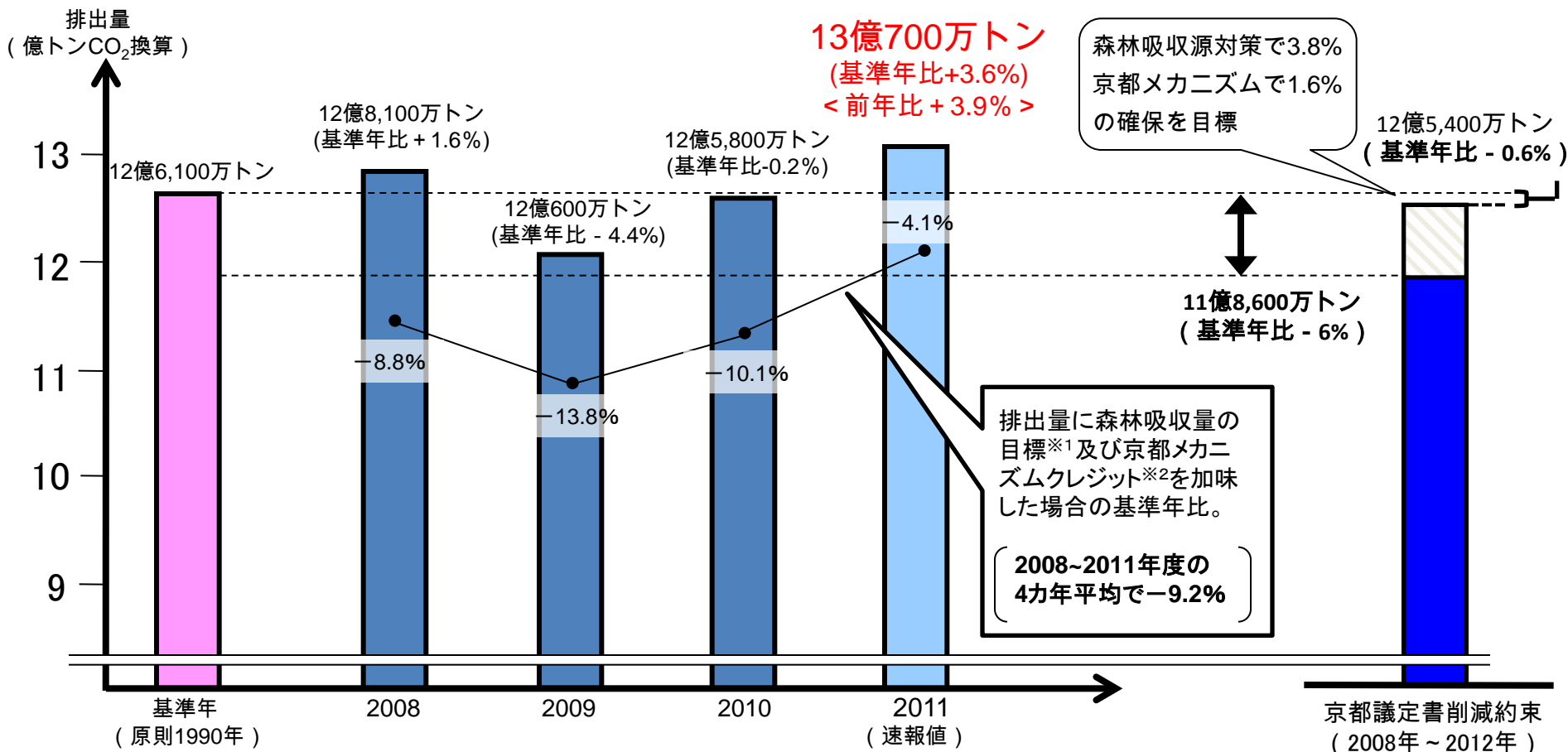
自主行動計画は、2012年度で一つの区切りを迎えるが、地球温暖化対策は人類共通の課題であり、長期的・継続的に行う必要がある。産業界においても、引き続き、地球温暖化対策に取り組んでいくことが重要。

日本経団連は、2009年12月に「経団連低炭素社会実行計画」を発表し、2013年1月にそれまでに策定した業種を取りまとめて公表した。経団連は、低炭素社会実行計画の中で、2020年に向け、最先端技術の最大限導入を通じ、事業活動や国民生活などから排出されるCO<sub>2</sub>を最大限削減することを宣言している。当審議会としては、経団連参加業種のみならず、全ての自主行動計画策定業種及びこれまで非参加であった業種がこの計画に取り組み、産業界における地球温暖化対策の中心的役割を果たしていくことを期待する。



# (参考) 我が国の温室効果ガス排出量の推移(京都議定書目標達成の見通し)

- 2011年度における我が国の排出量は、基準年比+3.6%、前年度比+3.9%
- 森林吸収量の目標(※1)と京都メカニズムクレジット(※2)を加味すると、京都議定書第一約束期間の4カ年平均(2008~2011年度)で基準年比-9.2%
- 第一約束期間の目標達成は可能と考えられる一方、2009年度以降排出量が増加している  
(火力発電量の増加などで11年度の一般電気事業用の電力からのCO2は前年度比約6千万トン増加)



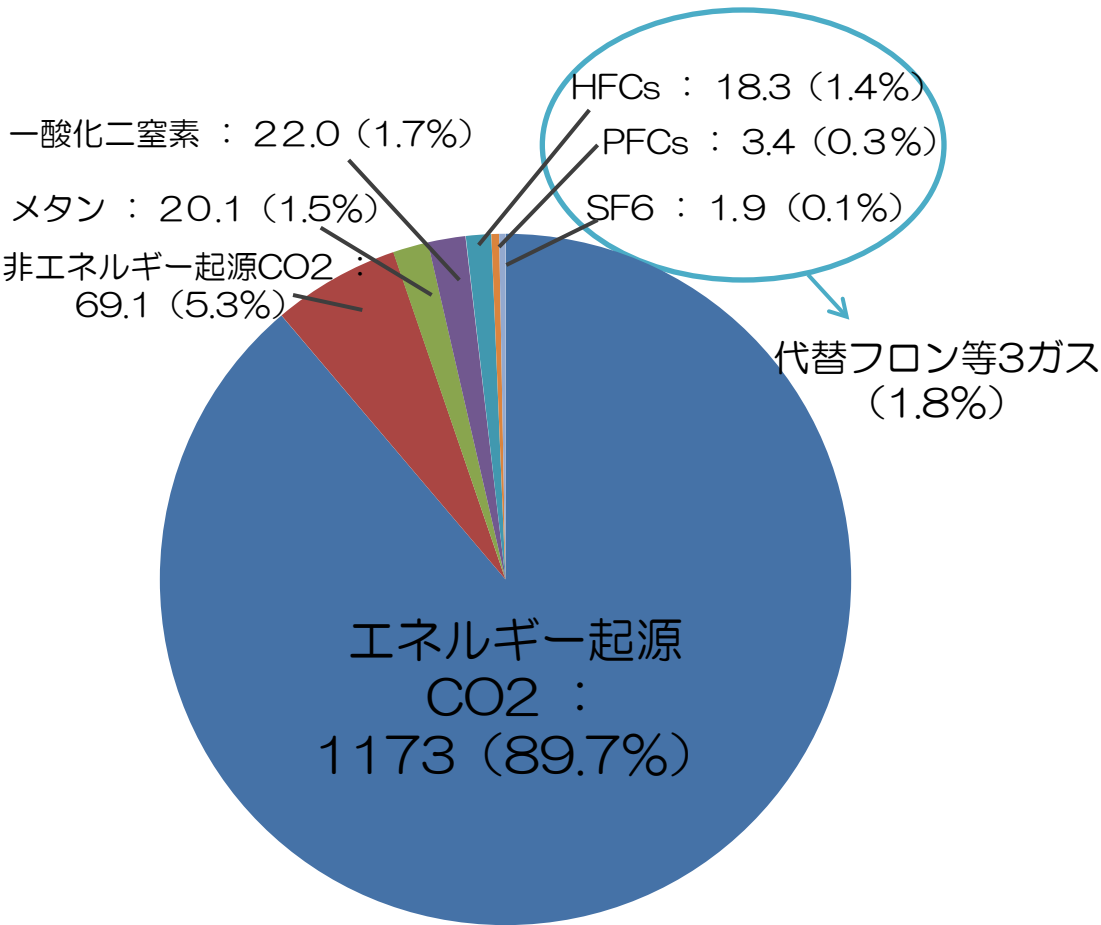
※1 森林吸収量の目標 京都議定書目標達成計画に掲げる基準年総排出量比約3.8% (4,767万トン/年)

※2 京都メカニズムクレジット 政府取得 平成23年度までの京都メカニズムクレジット取得事業によるクレジットの総契約量(9,755.9万トン)を5か年で割った値  
民間取得 電気事業連合会のクレジット量(「電気事業における環境行動計画(2009年度版~2012年度版)」より)

# (参考)我が国の温室効果ガス排出量の内訳

## 2011年度の温室効果ガス排出量

単位:百万トンCO<sub>2</sub>



## エネルギー起源CO<sub>2</sub>の部門別排出量の推移

単位:百万トンCO<sub>2</sub>

	1990年度	1997年度	2004年度	2011年度 (速報値)	
産業	482	480	465	420	(90年比) ▲13%
運輸	217	265	259	230	(90年比) +6%
業務その他	164	182	232	247	(90年比) +51%
家庭	127	144	168	189	(90年比) +48%
エネルギー転換	67.9	72.3	73.9	86.1	(90年比) +27%
全体		90年比 +8%	90年比 +12%	90年比 +9%	

【出典】:環境省 2011年度(平成23年度)の温室効果ガス排出量(速報値)より